

主

文

被告人を懲役１年に処する。  
未決勾留日数中２０日をその刑に算入する。  
この裁判確定の日から３年間その刑の執行を猶予する。  
訴訟費用は被告人の負担とする。

理

由

(罪となるべき事実)

被告人は、平成１５年４月３日午前１１時ころ、神戸市ａ区ｂ丁目ｃ番ｄ号ｅ所在のブランド品輸入販売店Ａにおいて、同店店長Ｂ管理に係る香水等３点在中ポーチ１個（価格１万８０００円相当）を盗んだ。

(証拠) 括弧内の番号は証拠等関係カードにおける検察官請求証拠の番号を示す。

省略

(事実認定の補足説明)

弁護人は、被告人には、本件ポーチを盗む意図ではなく、窃盗の故意がない旨主張し、被告人もそれに沿う供述をする。すなわち、被告人は、捜査段階及び公判段階を通じて、「陳列された本件ポーチの中身に興味が湧き、本件ポーチを手にとったところ、地下から店長が駆け上がってきて、「こらっ。」などと大声で怒鳴られたことから、恐怖の余りとっさに店外に飛びだしたものである。」旨供述している。

一方、これに対し、被告人の店内での行動を防犯カメラを通じて観察し、被告人を現行犯人逮捕した本件店舗の店長であるＢは、「私はＣ（被告人）がポーチを取り出すのを見て無言で店を飛び出しており、店内で待てこらなどとは言ってません。」「私は、１３年程同じような商売をしており、客がたとえ鞆の中に商品を入れたとしても、客が店内にいる時は泥棒扱いはいしません。あくまでも、店外にお金を払わずに出た時に声を掛けるのです。」「店の外に出てから、『泥棒や止めてくれ、誰か捕まえてくれ。』と言ってます。」などと供述している。

そこで、検討するに、前記Ｂの「客がたとえ鞆の中に商品を入れたとしても、客が店内にいる時は泥棒扱いはいしません。あくまでも、店外にお金を払わずに出た時に声を掛けるのです。」との供述内容については、商売を長年してきた経営者としてのこれまでの経験に即した自然かつ合理的な供述であって、信用性が高い。また、本件当時、本件店舗の地下１階におり、事件直前に被告人と声を交わしていたアルバイト従業員のＤは、本件直後のこととして、「それから、１０分後ぐらいに、店長から、携帯電話で、『ガラス前の陳列棚に飾っている商品で盗られた物を見てくれ。』、『犯人を捕まえたから、しばらくの間店番をお願いします。』と言われたことで、私は、この時初めて、あの訪ねて来た男が店の商品を万引きしたのだと事情がわかったのだ。」旨供述しており、店内で店長であるＢが大声で、「待て、こらっ。」などと言

い、被告人を追いかけて行ったのであれば、当然、それを聞いていたＤも、被告人が万引きか何かをしでかしたから、店長が追いかけて行ったものであると認識できているはずであるのに、前記のような供述をしていることは、前記Ｄも、店内で前記Ｂが大声で、「待て、こらっ。」などと言ったのを聞いていないということになり、前記Ｂの供述を裏付けているといえる。

さらに、関係各証拠によれば、被告人は、誰もいない店舗１階において、左手で店舗出入口ドアを店内の方に引いて開け、左手を添えて入口ドアを開けたままの状態にしながら、体をかがめ、右手を伸ばすという無理な姿勢で本件ポーチを取り、本件ポーチを取った後、何ら躊躇することなく、直ちに店外に出て行っていることが認められ、あたかも逃走の準備をしながら、本件ポーチを手にとったということができ、また、被告人は、店外に出てから、Ｂから、「泥棒や。誰か捕まえてくれ。」などと言われながら、追いかけられ、相当の距離を逃走していること、Ｂに取り押さえられた直後、「すいません。許してください。お金は払います。」などと述べていることが認められるが、これらは、窃盗の犯意が無かったとする被告人の前記供述内容

とは相容れない態度であり、逆に、窃盗の犯意のあった者の行動ということができる。

以上からすれば、Ｂの前記供述は信用することができ、逆に、被告人の前記供述は信用することができない。

したがって、被告人が、本件ポーチの窃盗の犯意があったことに合理的な疑いを容れない。

よって、弁護人の主張は理由がない。

(法令の適用)

罰 条 刑法 235 条  
未決勾留日数の算入 刑法 21 条  
刑の執行猶予 刑法 25 条 1 項  
訴訟費用の負担 刑事訴訟法 181 条 1 項本文

(量刑の理由)

本件は、被告人がブランド品輸入販売店において、陳列中の香水等 3 点在中のポーチ 1 個を盗んだという事案である。被告人において、その犯意を否認しているため、その詳細な動機は明らかではないが、いずれにしても、窃盗に及んだその動機に酌量の余地はない。被害品は、被告人が逃走中に投棄したため、もう商品とはならないのであって、被害金額は少額とはいえ、被害者の処罰感情も厳しいところ、被告人は、これまで何ら被害弁償や慰謝の措置を講じていない。とすれば、被告人の刑事責任は決して小さくはない。

他方、被告人は、窃盗の犯意そのものは否定しつつも、今では、自己の軽率な行動を反省し、被害弁償の意思も有していること、前科が見あたらず、未だ若年であること、これまでもそれなりに稼働してきていること、本件によって、約 3 か月間身柄を拘束されたことなどの事情も認められる。

そこで、これら被告人に有利・不利な事情を総合考慮した結果、被告人に対しては、主文の刑に処してその刑事責任を明らかにした上、その刑の執行を猶予するのが相当であると判断した。

よって、主文のと通りの判決をする。

(求刑・懲役 1 年 6 月)

平成 15 年 7 月 8 日

神戸地方裁判所第 12 刑事係乙

裁 判 官 川 上 宏